

対ミクロネシア連邦 事業展開計画

2020年4月現在

基本方針 (大目標)	自立的かつ持続的経済成長と環境に配慮した国民の生活水準の向上
---------------	--------------------------------

重点分野1 (中目標)	脆弱性の克服		案件名	スキーム	年度						支援額 (億円)	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要			2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
開発課題1-1 (小目標) 経済成長基盤 の強化	【現状と課題】 我が国の協力等により各州の道路、港湾、電力等のインフラ整備が進められてきたが、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不足している状態にある上、既存のライフラインに係るインフラについても十分な管理ができていない。例えば、主要道路の多くの部分が修理が必要な状態にあるほか、州によっては頻繁に停電する状況が認められる。なお、道路修理に係る重機や各州を往来する国内連絡船1隻を供与したところであり、また、コスラエ州では新たな発電所を建設したことにより、陸上・海上輸送サービスの改善、安全性の向上や電力の安定供給等の同国の社会経済の発展に寄与されることが期待される。 また、2023年以降の自由連合盟約(コンパクト)による米国からの財政支援の継続が不透明なことから、行財政改革、地域経済の活性化、貿易収支の改善などが不可欠である。		【開発課題への対応方針】 無償資金協力等により各種インフラや施設の整備を支援するとともに、政府関係者の計画管理や維持管理等の能力強化のため、ソフト面での支援も併せて行っていく。 地域資源を有効活用するための農水産物加工技術開発や観光局の能力強化等の支援をJICA海外協力隊派遣や研修員受入によって行う。										
	経済・社会インフラ整備・維持管理能力強化プログラム	・空港、港、郵便局の保安に必要な機材を供与する。 ・既存インフラ維持管理能力向上のため研修員受け入れ等を実施する。 ・港湾埠頭の拡張を通じ、埠頭の混雑解消、物流インフラの改善を図る。	経済社会開発計画	無償								5.00	空港、港、郵便局へのセキュリティ機材の供与
			コスラエ州電力セクター改善計画	無償								11.93	
			ボンベイ港拡張計画協力準備調査	協準									
			経済・社会インフラ分野の研修	課題別研修他									道路維持管理、配電網整備
	産業振興プログラム	・農業・水産・観光分野では、ボランティア及び専門家派遣、研修、資機材供与等による技術能力の向上を目指す。	水産海事学校能力向上プロジェクト	技プロ								3.23	
			ミクロネシアにおける水産系残滓処理による養豚用飼料普及プロジェクト	草の根技協									
			ミクロネシア地域産業育成情報収集確認調査	協準									
			産業振興・観光分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV									
			産業振興分野の研修	課題別研修他									
		国際漁業振興協力事業	農林水産省技協									専門家派遣、資機材供与等	

開発課題 1-2 (小目標) ガバナンス強化	【現状と課題】 ミクロネシア連邦は、米国との自由連合盟約（コンパクト）による資金が国家歳入の約25%を占めるなど、海外援助に4割以上を依存している。コンパクト資金の供与継続が2023年以降不透明な中、より自立的な経済に移行するためには、行財政改革が不可欠の課題となっている。			【開発課題への対応方針】 行財政改革などの課題に対する能力強化を目指して研修員受入れの支援を行う。							支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
	ガバナンス強化プログラム	・行政の自立に向けて、連邦政府の行政官によるガバナンスにかかる能力強化を目指して研修員の受入れを行う。また、連邦議会の適切な運営が持続可能開発目標の達成に資することから議会能力強化を目指した支援事業を行う。	SDG 9 グローバルリーダーコース	国別研修	■	■	■	■				
			太平洋島嶼国議会能力向上計画（UNDP連携）	無償	■	■					5.20	複数国対象案件のため累計額を記載
ガバナンス強化分野の研修			課題別研修他		■						海上犯罪取締り	
開発課題 1-3 (小目標) 保健医療サービスの向上	【現状と課題】 医療機材の老朽化や医薬品自体の不足に加え、適切な維持管理能力を持つ人材が不足しており、資機材の確保とともに人材育成が急務となっている。また、感染症疾患に加え、ミクロネシアでは、食生活の変化に伴う糖尿病、心臓病などの生活習慣病患者が大きな問題となっており、食生活の改善と適度な運動の両側面からの対策が必要となっている。			【開発課題への対応方針】 日本政府の保健分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」も踏まえつつ、連邦政府及び各州政府の保健医療関連組織へのボランティア派遣及び研修による栄養指導を通じた疾病予防・現地医療スタッフの技術向上への支援や医療機材の供与を実施していく。							支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
	島嶼型保健医療改善プログラム	・連邦政府保健社会福祉省及び州政府保健局や州立病院へのJICA海外協力隊派遣により、病院管理や医療機材・医薬品の保守管理指導を行うとともに、健康・栄養指導等のボランティア派遣及び草の根技協を通じ生活習慣病の予防・改善対策指導を行なう。また医療従事者能力強化を目的とした研修員受け入れを行う。 ・フィラリア撲滅のための支援を行う。	大洋州広域フィラリア対策プロジェクト	技プロ	■	■	■					広域（PNG拠点）
			母子保健及び地域保健強化に関する情報収集・確認調査	基礎情報調査	■	■	■					
			島嶼型保健医療分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■					
			島嶼型保健医療分野の研修	課題別研修他	■	■						
			保健・医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.24	ポータブルX線機材、救急車の供与等
ポンペイ州における「減量・肥満予防プログラム導入事業」			草の根技協	■	■	■						

開発課題 1-4 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 同国では、小学校への就学率は高いものの、学業成績不良、特に算数の成績不良が顕著であり、脱落する児童も多い。現場で教鞭をとる教員は教授法を始めとする専門知識が不十分であり、効果的な教材開発も遅れていることから、教員の能力向上による教育の改善が急務となっている。			【開発課題への対応方針】 日本政府の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」も踏まえつつ、算数初等教育を中心に、ボランティア派遣を中心とした教員の質の向上に焦点を当てた支援を行うとともに、教育設備の改善に対する支援を行う。						支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度			2024 年度	
	島嶼・遠隔地域教育支援プログラム	・算数初等教育を中心に、JICA海外協力隊派遣と研修員受入の組み合わせにより教員の指導能力改善を図るとともに教育設備の改善を図る。	島嶼・遠隔地教育支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■								
			島嶼・遠隔地教育支援分野の研修	課題別研修他	■	■							
教育施設分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償	■						0.23	小学校体育館の建設等		
開発課題 1-5 (小目標) 海上保安分野における能力向上	【現状と課題】 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施するうえで不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。			【開発課題への対応方針】 島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって非常に重要な資源である海洋の秩序を守り、保全していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。地政学的に重要な場所に位置する同国の海上輸送網の整備による連結性の強化のため、国際スタンダードに則った海上輸送関連インフラの支援にも力を入れる。						支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度			2024 年度	
	海上法執行を含む海上保安・海洋安全保障における能力向上プログラム	・海上保安に係る施設の整備及び機材の供与に関する支援を行う。海上法執行能力向上に資する研修及び専門家派遣等を含む人材育成を通じた協力を行う。	大洋州島嶼国海上保安・安全基礎情報収集・確認調査	情報収集調査	■								
海上保安・海洋安全保障分野の研修			課題別研修他	■									

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動												
開発課題2-1 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 ミクロネシア連邦では近年の生活様式の変化に伴う急激な固形廃棄物の増加に対し、廃棄物管理体制が追いつかない状況となっている。また、廃棄物の3R+リターンの推進による減量化に加え、医療廃棄物やオゾン層破壊物質などの有害廃棄物の適正処理等による環境保全が求められている。そのような中、草の根無償資金協力や経済社会開発計画によるゴミ収集車の供与、福岡方式廃棄物最終処分場整備など日本をはじめとするドナーの協力を得つつ、廃棄物最終処分場の整備やゴミ処理収集体制の整備が進められている。			【開発課題への対応方針】 技術協力プロジェクト（J-PRISM II）やNGOの活動、JICA海外協力隊派遣、研修員受入や施設、機材の供与を通じて廃棄物管理等に対する取組を支援していく。							支援額 (億円)	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要		案件名	スキーム	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	支援額 (億円)	備考
	島嶼における循環型社会形成支援プログラム	・ J-PRISM II の活動による廃棄物管理戦略策定への支援、資機材の供与や各種研修及びJICA海外協力隊派遣により管理能力の向上を図る。 ・ 廃棄物最終処分場の維持管理に必要な重機及びゴミ収集車を供与する。 ・ 海洋汚染対策に関する事業を実施する。		ミクロネシア・トラック環礁における戦没油漏れ対策事業	日本NGO	■	■	■	■	■	■	2.92	
		大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（フェーズ2）（J-PRISM II）		技プロ	JOCV	■	■	■	■	■	■		広域（サモア拠点）
		廃棄物管理改善分野のJICA海外協力隊派遣		JOCV	JOCV	■	■	■	■	■	■		
		循環型社会形成支援分野の研修		課題別研修他	課題別研修他	■	■	■	■	■	■		
環境分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償	草の根無償	■	■	■	■	■	■	0.44	塵芥車等の供与		
開発課題2-2 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 ミクロネシア連邦は、気候変動の影響に対して脆弱であり、海岸浸食、離島における水不足、高潮等といった問題が発生している。連邦及び州政府は再生可能エネルギーの導入を推進するなど、温室効果ガスの排出削減と、化石燃料への依存度を低下させるための取組を、ドナーからの支援を受けつつ進めている。			【開発課題への対応方針】 他ドナーや国際機関の動向を踏まえつつ、機材の供与や研修の実施等により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を支援する。							支援額 (億円)	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要		案件名	スキーム	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	支援額 (億円)	備考
	気候変動対策促進プログラム	・ 資機材供与、研修員受入やJICA海外協力隊派遣等により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を目指す。		環境教育分野にかかるJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■	■		
		経済社会開発計画		無償	無償	■	■	■	■	■	■	2.00	防災・減災能力強化のための防災・環境関連機材の供与
		UNDPを通じた災害対応・防災支援事業		マルチ	マルチ	■	■	■	■	■	■	7.4百万USD	日・UNDPパートナーシップ基金
		気候変動対策分野の研修		課題別研修他	課題別研修他	■	■	■	■	■	■		
大洋州地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト		技プロ	技プロ	■	■	■	■	■	■		広域（フィジー拠点）		
ミクロネシア連邦チューク州フオノン島でのソーラーシステム利活用支援プロジェクト		草の根技協	草の根技協	■	■	■	■	■	■				

【凡例】「協定」（全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実証」（＝実施期間）、「破線」（＝実施予定期間）